

『二十五史』校点整理事業をめぐる周恩来と 姚文元の確執について

陳 仲 奇

はじめに

1. 1971年の周恩来指示による事業再開の謎
 2. 包遵信の証言
 3. 姚文元の手紙と周恩来の批示
 4. 顧頡剛の「国史整理計画書」
 5. 「出版口」による答申報告書
 6. 文革における周恩来と姚文元の確執
- おわりに

はじめに

『二十五史』校点整理事業は、1958年に毛沢東より提起された国家プロジェクトであり、文化大革命開始以来、事実上の中止状態にあったが、毛沢東の指示により1971年に再開されることになった。その表向きの理由は、「批陳整風」運動との関連で、全国民に歴史教育を行うためであるとされたが、本質は、歴史書に対する毛沢東個人の長年の執念の表れとも言えよう。

この毛沢東指示をめぐる、周恩来と姚文元の間に主導権争いが展開された。特定の時期の特定な文化事業はその時代の文化的特質を体現しているだけではなく、その時代の権力者の意向をも反映し、時には当時の権力闘争の実態を物語っていることも少なくない。本稿は『二十五史』校点整理事業の再開をめぐる、当時の事実関係を解明した上で、周恩来と姚文元の間に起きた確執を明らかにしようとするものである。

筆者は平成15年度～16年度文部科学省の科学研究費特定領域（A）東アジア出版文化研究の助成を受けた計画研究「中華書局と中華人民共和国の古籍整理事業—『二十五史』の校点出版の背景」に携わっており、その成果の一部はすでに「『二十五史』の校点出版の背景について」という小論にまとめた¹⁾（以下、「背景」と略す）。本稿はその続編として、1971年『二十五史』校点整理事業の再開に焦点をあて、北京の現地調査で入手した関係者の証言と内部資料をもとに、周恩来と姚文元の確執という事実関係を解明することを目指すものである。本稿と小論「背景」はいわば局部と全体の関係にあるため、本稿をお読みにな

った方には、ぜひ小論「背景」も参照されるようお願いする次第である。

1. 1971年の周恩来指示による事業再開の謎

『二十五史』の校点整理事業は、毛沢東の特命により始められた事業で、最初は『前四史』の整理しか計画に入っていなかったが、1958年2月に国务院が古籍整理出版企画小組を設立してから、『二十四史』の校点整理として正式に軌道に乗ることになった。しかし、この事業は1977年に最後の『清史稿』が出版されるまで20年間の歳月を費やし、実に屈折に満ちた道のりを辿ったのである。その道のりを筆者は「背景」の中で三つの段階に分けた。第1段階は1958年から1962年までの開創期であり、その成果は『史記』、『漢書』、『三国志』の前三史の整理出版であった。第2段階は1963年から1967年までの文化大革命により中断された断続期であり、第3段階は1971年から1977年までの完成期である。その中で最も重要なのは、1971年の事業再開である。周知のように、1971年は文化大革命の真っ最中であり、すべての古い文化を打倒すべしという雰囲気の中に満ちた社会環境の中で『二十五史』の校点整理事業が再開できたことは、新中国成立以来の出版文化史においても異例中の異例のことだと言えよう。もし、1971年の事業再開ができなければ、『二十五史』の校点整理事業は事実上の中止が決定的となり、古籍整理事業に関わる人的、学術的資源が壊滅状態に瀕し、文化大革命が終結した後も速やかに回復することは恐らく期待できなかったであろう。

この事業再開の経緯については既に「背景」で触れているので、ここでは割愛するが、この事業再開の重要な点は次の四つである。

1. 事業の再開は周恩来の指示に従ったものであること。
2. 『二十四史』に『清史稿』を加え、『二十五史』の校点出版を正式に決定したこと。
3. 周恩来総理が全事業の総責任者に顧頡剛を指定したこと（「由顧頡剛総其成」）。
4. 両『唐書』、両『五代史』と『宋史』を上海方面に任せること。

この四つの点には多くの謎が含まれている。なぜあの時点で事業が再開されることになったか、なぜ顧頡剛を総責任者に指定する必要があるか、また、なぜ上海方面が校点整理に加わる必要があるか、等々の問題を究明するために、筆者は2003年2月と8月の2回に亘って北京の現地調査に赴き、二、三の有力な文献資料と関係者の証言を入手した。以下、まずそれらの資料と証言をめぐって分析を展開していくことにする。

2. 包遵信の証言

筆者は2003年8月北京で現地調査した時、顧頡剛の弟子である王煦華より、反体制思想家・活動家包遵信が書いた一篇の未刊行文稿を入手した。それは王煦華が清書したもので、全部で原稿用紙10枚、題名は「顧頡剛先生と『二十四史』の校点事業について」（以下、「未刊稿」と略す）とある。署名は「鍾懷仁」となっているが、「鍾懷仁」は「中華人」の中国語の発音を借りたもので、包遵信がかつて中華書局の人であったことに由来する。王煦華によると、包遵信は1971年に中華書局の代表として、国务院弁公室の呉慶彤と共に、顧頡剛のもとを訪れ、周恩来直筆の指示を見せた一人であった。その「未刊稿」は、1986年に王煦華が『顧頡剛先生学行録』を編纂する際、彼に執筆を依頼したものであったが、『顧頡剛先生学行録』はその後、諸般の事情により、出版することができなかった。また、包

遵信自身も1989年6月4日の天安門事件に関わったため、当局に逮捕・投獄され、この文章はついに世に問うことができず、未刊稿のままになってしまった。

包遵信は、もともと中華書局哲学編集室の編集者であったが、文化大革命当時は、革命造反派の活動家の一人でもあった。1976年文化大革命が終結した後、まもなく中国社会科学院歴史研究所に転籍し、月刊誌『読書』と「未来叢書」の編集長を歴任し、80年代に起こったいわゆる「文化ブーム」（文化潮）の中で脚光を浴びた。80年代の中国思想界には、文化大革命に対する反省ムードの中に、歴史的文化的伝統の再検討を主眼とする「文化書院派」、未来志向を重んじる「走向未来派」、欧米型民主主義の全面的導入を提唱する「全面西化派」等三つの主な流派があった。「文化書院派」は湯一介、李沢厚、龐朴を代表とし、「走向未来派」は包遵信と金觀濤を旗手とし、「全面西化派」は主に若い学生層を中心とするが、その代表的なリーダーは劉曉波である。1989年に天安門事件が勃発した時、80年代の啓蒙思潮のリーダー達は事実上の精神的指導者となった。特に包遵信は嚴家其とともに「五・一六声明」の発起人となり、改革派知識人を代表して天安門広場で公然と学生運動を応援したため、「六・四」事件が政府に弾圧されてまもなく、当局に指名手配され投獄された²⁾。

包遵信は1971年の『二十五史』校点整理事業再開に関わった実務的な中心人物であった。筆者は2004年8月22日に包遵信本人に面会し、当時の事情をインタビューした。本人の話によれば、包遵信が1971年1月に、本稿第5章にも詳しく触れる国務院弁公室主催の出版工作会議の準備組に入るため、湖北省咸寧県にある文化部所属の「五・七幹校」から北京の「出版口」³⁾に呼び戻され、当時の出版口の責任者である張指南、国務院弁公室副主任呉慶彤の直接指導の下、出版関係の実務を担当した。彼は1971年4月7日、呉慶彤が周恩来の指示を顧頡剛の自宅に届けた時にも同行し、同年4月29日、国務院第一招待所で開かれた座談会の会議事務も担当した。また、その後、中共中央弁公室の公式文件となった「出版口」による『二十四史』と『清史稿』の整理出版についての答申報告書の草案作成にも関わったという。よって、包遵信の「未刊稿」は経験者としての証言だと言えるのである。

包遵信はその「未刊稿」の中で、周恩来の指示と顧頡剛の「総其成」について次のように書いている。

(前略)

林彪と「四人組」が推し進めていた文化独裁主義に対抗し、1971年2月、周総理が、これ以上本を出版しないと事態がいつそう深刻になってしまうので、文学書だけでなく、歴史書も出版しなければならないという指示を出した。

(中略)

しかし、出版界の関係者は、周総理の指示にまったく反応を示さず、かえって「四人組」のほうが情報を聞いてすぐに動き始めた。2月下旬、上海から二人の関係者が上海市革委会写作組（即ち、羅思鼎⁴⁾）の紹介状を持参し、元国務院出版関係部門を訪ねて来た。彼らは、張春橋の指示を受けて上海方面ではすでに羅思鼎を中心とした『二十四史』の整理班を作ったことを伝え、中華書局がかつて校点をしたことがあると聞き、その関連資料及び整理校点済みの各史を借りて上海に持ち帰りたいと言ってきたのである。表面的には筋の通らないことではなさそうだが、実際は人に言えない企みを隠していたのである。『二十四史』を整理しようとするならば、もともと『二十四史』の出版を担当した中華書局に、なぜ直

接に声をかけられないのか。もっと理解しがたいことは、中華書局側がこの仕事に加わりたいとはっきりとした意思表示をした際、上海からの二人の関係者が言葉をはぐらかし、過去に『二十四史』を出版したのが中華書局だという情報を知っていながら、「聞いたことがある」と言っておまかしたことである。あたかも彼らが今までの事情を知らなかったような口ぶりであった。

もちろん、当事者の二人は、上に命令されて動いただけで、やむを得ないのだが、実はこれらすべては、みな張春橋、姚文元の指図によるものなのである。彼らの狙いは権力を借りて、他人の成果を横取りしようとするものであった。当時の国務院の出版関係者は真正面から対抗することはできないが、そのまま資料を渡すわけにもいかず、ついに、仕方なく一つの報告書をまとめ姚文元あてに出した。その報告書の主旨は次のとおりである。

上海のほうから張春橋、姚文元の指示で『二十四史』を整理するために、中華書局に関連資料を借り受けたいとの申し出があった。本来ならば、これに対して、全面的に支持しなければならぬが、中華書局が『二十四史』の整理を担当したのは、毛主席の指示を受けたものであり、今後、それを継続するかどうかについて、われわれでは判断しかねる。そのため、今回の件は当方では決められず、ご指示をいただきたい。

この報告書を出した後、しばらく返事は来なかった。4月2日になって、姚文元は周総理へ一通の手紙を送った。『二十四史』は、前四史だけが出版されたが残った各史を続けて整理出版してはどうか、というような内容であった。少し考えれば、姚の真意は周恩来に指示を乞うものではないことがすぐに分かる。彼は口では整理する必要があると提案するように言っているが、実際はすでに整理班を作っていたのである(4月12日、周恩来が出版工作会議の出席者の一部と会見した席で、過去に『二十四史』を校点する仕事に関わった関係者の人数を聞いた際、上海の出版関係の軍代表は、上海では2月にすでに整理班を作ったと即座に答えた一包遵信原脚注)。姚文元は、この手紙の中では、整理する仕事をどの部門に担当させるかという問題にわざと触れなかった。とにかく総理から「同意する」という指示さえもらえば、ことは彼らの思惑どおりに運び、すでにあった整理の成果を全部手に入れることができる。これこそ姚の本来望むところであった。周総理は彼らの企みを見破ったかのように、その日のうちに次のような指示を出した。

『二十四史』のうち、すでに標点があるものを除き、『清史稿』を加えて、組織を作り、専門家に標点をつけさせることは、すべて中華書局に担当させる。また、顧頡剛先生を総括責任者とする。

周総理の指示は、姚文元にとって、まるで棒で頭を打たれたようなものである。一方、国の学術文化事業に関心を寄せている数多くの知識人たちにとっては、大変な励ましとなった。4月5日、当時の国務院弁公室の責任者呉慶彤、元学部留守組軍代表の張氏、出版関係者と中華書局関係者の数名が、一緒に乾面胡同にある顧先生の家⁵⁾を訪ね、顧先生に周総理の指示を伝えた。顧先生は周総理の直筆の手紙を読んで、たいへん感動した。当時の顧先生は、われわれの言葉で言うと、まだ「解脱」していない状況にあった⁶⁾。しかし、先生

は自分の置かれた環境や困難に一言も触れることなく、ほとんど『二十四史』を如何に整理するかについての自分の考えを話された。呉慶彤は、その場で顧先生に『二十四史』の整理についてご自分の考えを一つの提案書にまとめてほしいこと、生活面においても何か困ったことがあれば、学部留守組と協力し解決してもらうようにするので申し出てほしいことを伝えた。

顧先生は、周総理の指示を聞いた後、一週間あまりの時間をかけて、「国史整理計画書」を書き上げた。

(中略)

4月29日に、国務院の第一招待所において一つの座談会が開かれ、顧先生をはじめ白寿彝、王冶秋、高亨、史樹青、許大齡ら二十数人が出席した。その会議の席上、彼らはみな顧先生の一連の提案内容はすぐさま実行することが難しいので、とりあえずこれまでの『二十四史』の方法に沿って各史を出版させ、その他の重要典籍、例えば顧先生が挙げた幾つかの史書については『二十四史』の整理出版を終えてから取り組むことにすべきであるという意見でまとまった。歴史地図に関しては別扱いとして中央に報告書を提出し、歴史地図の編集・製作を開始するように提案することで認識が一致した。

5月中旬、周総理が『二十四史』の整理出版に関する報告書を自ら詳しく読み直し、毛主席に報告し、「許可」の指示をもらった。このような経緯で、『二十四史』の整理事業がようやく再開することとなった。

(後略)

引用が少し長くなったが、ここには当時の状況が克明に記述されている。その中で包遵信は姚文元に対する反感をあらわにし、彼を意図的に『二十五史』校点整理事業の功績の横取りを謀る悪役だと決めつけた。いささか言い過ぎの嫌いもなくはないが、しかし、一つの重大な事実が彼によって提示されている。即ち、1971年4月2日の周恩来の指示は、元を言えば、姚文元の手紙に対する批示だったことである。よって、『二十五史』校点整理事業の再開は事実上姚文元の提案によるものであったことを認めざるを得ないのである。また、この「未刊稿」は、四つの重要資料について言及している。即ち、①姚文元が周恩来にあてた手紙、②姚文元の手紙に対する周恩来の批示、③呉慶彤の提案により、顧頡剛が書き上げた「国史整理計画書」、④4月29日に国務院第一招待所で開かれた座談会でまとめた報告書である。筆者は、北京の現地調査を行った際、①、②、③の関係資料を顧頡剛の長女顧潮から、④の報告書原本のコピーを顧頡剛晩年の弟子である王煦華から手に入れることができた。以下、これらの資料を分析・解説してみよう。

3. 姚文元の手紙と周恩来の批示

姚文元の手紙とそれに対する周恩来の批示は、当時国務院弁公室副主任の呉慶彤が顧頡剛に渡したものである。呉慶彤は周恩来の側近であった。文化大革命が始まってから総理弁公室が廃止されたため、1967年8月、周恩来は事務的な仕事を遂行する必要があることから、当時の副総理である李富春、李先念らと相談し、二、三人の秘書を中心に国務院当番室を設けた。その主任が呉慶彤であった。1970年に国務院弁公室が成立した時も、軍側の代表が主任となり、呉慶彤は副主任であったが、総理と副総理の補佐役として彼が国務院のすべて

の日常的な事務を扱い、事実上の総責任者になっていた⁷⁾。彼は1971年2月8日から開催された全国出版会議の司会を務めたことにより、周恩来の指示を受けて顧頡剛を訪問したのである。このことについて、呉慶彤は次のように回想している。「周総理は毛主席が許可した『二十四史』の校点出版の事業にも大変な関心をもち、全国から専門家を集めてこの仕事に従事させ、わが国の著名な歴史学家顧頡剛先生に総責任者になってもらうよう指示を出した。出版会議の開催期間中に私は顧頡剛先生を訪ね、毛主席と周総理の指示を顧頡剛先生に伝えたことがある。顧頡剛先生は周総理の信頼と期待に大変感謝し、必ず全力を尽くしその任務の完成に務めると言った⁸⁾。ただし、彼は顧頡剛邸を訪れた具体的な期日については明言していない。包遵信の「未刊稿」には1971年4月5日のことだとあるが、顧潮によると、これは4月7日のことであった⁹⁾。

包遵信の「未刊稿」によれば、この時呉慶彤が顧頡剛に示したのは周恩来の直筆の手紙であったはずであるが、筆者が顧潮からもらった資料はいずれもB5サイズの紙にタイプライターで印字されたものであった。これはどういうことか。顧潮によれば、顧頡剛が見せられたのは確かに周恩来の直筆の文書であったが、しかし、その文書はその場で回収され、代わりにタイプライターによる印刷物が証拠として顧頡剛に手渡されたという。これは明らかに、中央指導者の文献を保管する目的で作られた中央指導部の内部規則によるものである。

これは重要な資料であるため、本稿の末尾に原文と訳文の両方を付録として掲げておいたが、そのうちの姚文元の手紙から幾つかの注目すべき点を読み取れる。

1. 姚文元は、手紙の中で『二十四史』校点事業の再開を毛沢東本人の直接の意思だと明言していないが、「この件に関しては、すでに主席に報告済で、主席は同意されました」という文面から推察すると、毛沢東と姚文元の間ではすでに合意がなされていたことが分かった。姚文元がこの手紙を出した真意は周恩来に指示を乞うことではなく、毛沢東の指示を伝達することである。
2. 「追伸」の文脈から考えると、『二十四史』に『清史稿』を加えることもすでに決定事項であった。
3. 『二十五史』校点整理事業の位置づけはあくまでも「歴史研究や批判の資料」とするものである。また、「現在古参知識人の中には暇な者もいます。これらの人達を集めてやらせればいいと思います」という言葉からは知識人に対する不信感が滲み出ている。

以上の点を総合して考えると、一つの重大な事実が浮き彫りになってくる。筆者はかつて小論「背景」の中で毛沢東と『二十四史』校点事業との関係について次のように指摘したことがある。1958年には呉晗が毛沢東の指示を受けて『二十四史』の校点整理を正式に開始し、1967年5月には中央文革小組の主要メンバーである戚本禹が中華書局の「革命造反団」に対し、突然、文革で中断された『二十四史』の校点事業を直ちに再開するよう指示している¹⁰⁾。1958年の呉晗、1967年の戚本禹、そして1971年の姚文元にはある共通点を見出すことができる。即ち、時を別にしても、三者はともに毛沢東の絶大な信頼を受けた側近中の側近であったということである。ことがあるたびに、必ずや毛沢東の側近達から『二十四史』校点整理事業の遂行が指示されていることを見れば、毛沢東本人とこの事業との関わりが容易に察知できる。

事実、前述の呉慶彤回想録には「毛主席と周総理の指示を顧頡剛先生に伝えたことがあ

る」とあり、また、顧潮の『私の父親』にも「1971年4月、北京で出版会議が開催された。毛沢東の歴史に対する偏愛により、姚文元が会議で『二十四史』に標点つけることを提起した」¹¹⁾との記述がある。この『私の父親』は基本的に顧頡剛の日記に基づいて書かれたものであるから、この一節も顧頡剛本人の理解だと考えてよいであろう。従って関係者のいずれもが、この姚文元の手紙が毛沢東の意向を反映したものと理解していたことは明らかである。

姚文元の手紙に対して、周恩来が自分の意見を表明する余地は殆どなかった。毛沢東の意向が確認された以上、それを実行に移すのが周恩来の役割である。しかし、執行役に徹した周恩来も決して言われるままに振る舞っていたわけではない。彼は長年の政治闘争の中で磨き上げた円熟した手腕を駆使し、どんなに困難な立場に立たされても必ず自分の側に有利になるよう物事を運ぶ能力を有していた。その能力はこの姚文元の手紙に対する批示にも見事に表れている。彼は姚文元の本心を見抜いたかのように、すべての作業を中華書局に担当させ、顧頡剛を総責任者にするよう具体的かつ明確に指示したことによって、『二十五史』校点整理事業の主導権を握った。文化大革命の嵐の中で受難に耐えている知識人達にとっては、これ以上の快挙はなかったであろう。事実、周恩来の指示を受けて、顧頡剛をはじめとする知識人の士気は一気に高まったのである。包遵信「未刊稿」の最終部分で周恩来指示の現実的意義について次のように述べられている。

顧先生は高齢であり、体調がすぐれないので、具体的な作業にはあまり関われなかった。しかし、先生が「総括責任者」となったことは、当時としてはかなり重要な意義をもっていた。それは周総理の文化学術事業に対する関心の高さを表わしているだけでなく、旧社会に活躍してきた先輩知識人も含め、知識人や学者に対する総理の信頼と関心も表わしている。このことは、当時のような歴史的環境の中に身を置いていた者でなければ、その真の意義をとて理解することは出来ないであろう。なぜならば、当時、知識人はいわゆる「臭老九」¹²⁾というレッテルを貼られ、そのうえ、農村にある幹校¹³⁾に下放され再教育を受けることになっていた。顧頡剛先生のような年配の学者であっても、たとえ国内外で名を知られていても、冷遇されただけの平淡な日々を送ることしかできなかったのである。そのような境遇の中、突然周総理の指示により、顧先生が『二十四史』の整理の「総責任者」になったということは、知識人の目から見ると自分達はやはり役に立つ存在であり、党の知識人政策がまだ機能していることが理解できたのである。

周恩来の指示のおかげで、顧頡剛の待遇はただちに改善された。顧潮の『私の父親』によると、長年冷遇された顧頡剛は4月7日を境目に、知識人政策が次々と適用された。まず封印された書庫が開けられ、給料も元の水準に戻った（1968年以降、彼の給料は基本生活費しか支給されないようになっていた。ひどい時は一人当たり人民元20元しかもらえなかった）。医療関係も北京病院の高級幹部専用病棟扱いとなったが、これは当時ではわずか一部の高級幹部しか受けられない異例な待遇であった。農村に下放された子女も彼の健康管理や介護を理由に北京に戻ることが許された。顧頡剛本人は1972年の第四回全国人民代表大会の代表にも選ばれた。こうして、一人の知識人としての顧頡剛の劇的な境遇の変化は数多くの知識人の心に希望の燈を点した。当時、多くの親友や旧交達から次々と手紙が送

られてきた。自分もこの仕事に加わりたいと頼んだ者もいれば、「あまりやる気を出しすぎないほうがよいのでは」、「健康を第一に」と心配する人もいたという¹⁴⁾。

4. 顧頡剛の「国史整理計画書」

当時、すでに78歳の高齢になった顧頡剛は心臓病、気管支炎、肺気腫等幾つもの病に悩まされており、1971年3月23日日付の日記の中ですでに廃業宣言をしていた。「著述のことは、これでおしまいだ、廃人となってしまった。少年時代から抱いた著述に対する一片の雄心はもはや夢のままで消えてしまうのだ。悲しいかな。これはすべてこの五年来毎日目にした荒波（原文：驚涛駭浪）のおかげだ¹⁵⁾」。

そのような中で、周恩来の直筆手紙を見せられた顧頡剛は、その知遇に感激し、身を粉にする思いでおのれの最後の力を絞り出した。彼はまず作業者名簿を作り、中華書局や呉慶彤と綿密に連絡を取りながら一週間あまりで『二十五史』校点整理計画書をまとめ上げた。この計画書は幾度か改訂して4月16日に最終案が完成し、「国史整理計画書」と題された¹⁶⁾。

この「国史整理計画書」は「甲. 整理の範囲」、「乙. 新局面の創出」、「丙. 植字・版本の様式」、「丁. その他」の四つの部分からなっている。その中、「丙」の部分は主に植字や組版様式と作業方法等についての提案であり、「丁」の部分は主に底本の選定、担当者の推薦、作業グループの確定等の具体的な意見である。

顧頡剛は「甲. 整理の範囲」の中で、五つの提案をしている。その第一は、『二十四史』と『清史稿』はいずれも正統王朝による「正史」であり、必ずしも歴史の真実を反映しているとは言いがたい。今日、もし「国史」を新たに整理するならば、「正統」、「偏統」の偏見を捨てて、幾つかの重要な「野史」、「別史」、「雑史」等も取り入れ、全体の名称を『国史彙編』とすべきだというのである。そこで彼は「野史」については「1. 清の謝啓昆の作『西魏書』二十四卷。2. 清の呉任臣の作『十国春秋』百十四卷。3. 清の呉広成の作『西夏書事』四十二卷。4. 近代の銭海岳の作『南明書』百卷余」（「国史整理計画書」¹⁷⁾。以下、出典を明示しない引用文はすべて同計画書によるものである）を、「別史」、「雑史」については、蒙古民族が自ら作った『元朝秘史』、近代の金毓黻が著述した『渤海国志』、近代の銭海岳が数十年の精力を費やして編成した紀伝体の『南明史』百数十巻を挙げている。いずれも「正史」に劣らず重要な価値を有する歴史書である。第二に、彼は前四史について、従来への補、正、考証、注釈の誤りを指摘し、新たに最新の成果を反映する新注を施すべきだとした。ただし『史記』に関しては、「宋から今日までの各説の札記に載っている無用なものを切り捨て、精華だけを残し、新たな注を作ろう」と言いながらも、「『漢書』には王先謙の『補注』」、「『後漢書』には王先謙の『集解』」、「『三国志』には『裴松之の注』」を使用するよう提案している。第三に、『元史』については、明太祖がわずか一年でそれを編成させたために間違った記述が多数あるので、柯紹忞の『新元史』と対照し、新たな『元史』を編纂すべきだとしている。第四に、最も重要な『清史稿』については六つの問題点を列挙し、それらの錯誤を修正しなければならないと主張した。第五に、各史書の志や表の重要性を論じ、すでにあるものには体裁を整え、詳略を統一すべきであり、「まだ補作のないものがあれば、標点をつける担当者に作らせ、議論したうえで決めることが望ましい」と提案した。言い換えれば、まだ原作も補作もないものについては新たに志や表を作成すべきだというのである。

このような大掛かりな整理は、毛沢東や姚文元の考えている校点整理の範囲を遥かに超えていたものである。それは歴史書の整理ではなく、歴史学の再構築とも言えよう。顧頡剛の『国史整理計画書』は顧頡剛の歴史学の重要観点を論ずるものであり、極めて重要な学術文献である。それに対する専門的な分析はかなりの紙幅が必要であるため、ここでは触れず別稿に委ねることにする。

5. 「出版口」による答申報告書

1971年4月29日に、国務院の第一招待所において、一つの座談会が開かれた。顧頡剛をはじめ、白寿彝、王冶秋、高亨、史樹青、許大齡等の専門家のほか、上海の出版座談会に出席した責任者や中華書局の関係者等を含めて二十数人が出席した。会議では、顧頡剛の「国史整理計画書」をめぐる、如何に中央指導者の指示通りに計画を実行に移すか討論され、その結果が5月3日「出版口」の名義で中央に『二十四史』と『清史稿』の整理出版についての答申報告書（以下、「答申書」と略す）として提出された。

ここでいう「出版口」は、当時全国の出版事業を事実上指導していた国務院直轄の行政機関である。文革の初期には、国務院の大部分の直轄機関が廃止された。1967年1月22日、北京と上海の造反派「群衆組織」が出版界の主導権を握った。史上、これを「一月革命」と呼んでいる。それ以来、国務院文化部出版局は壊滅状態に陥り、同年5月11日、中央文革宣伝組が「毛沢東著作出版弁公室」を設立するために十数人の出版関係者を集めて、これが出版業務に当たることになった。1970年5月23日、周恩来の指示により、「国務院出版口」（略称「出版口」）が設置され、三人の指導メンバーが選ばれた。当時「出版口三人小組」と呼ばれ、その一人は軍側から派遣された代表であり、あとの二人は徐光孝と陳翰伯であった¹⁸⁾。

出版口の「答申書」はまず当時の「中央文革領導小組」に輪閲され、張春橋がさらに中国歴史地図の出版に関して批示をした。前述の包遵信の「未刊稿」によれば、5月中旬に周恩来がその「答申書」を毛沢東に提出し、毛沢東は「同意」と朱を入れた。これは1971年5月14日付で「中共中央弁公庁」名義の正式文件として出版界の関連部門に通達された。筆者が王煦華から入手した原本はB5サイズのものであるが、その第一行に32ポイントの特大の朱色活字で「毛出席批示：同意。」と打ってある。当時では、このような文件は「紅頭文件」と呼ばれ、最高権威を示すものであった。この中央文件により、『二十五史』校点整理事業は当時の最優先事業として進められる運びとなったのである。

「答申書」は事実関係を説明する前書きと、①『二十四史』の校点情況、②人員の招集と作業分担、③校点整理の作業方法、④『清史稿』の整理方法、⑤進度予想の五つの部分と張春橋の批示からなっている。極めて簡潔な文体で書かれ、公文書の性格を有する。その原文と日本語に訳したものは別稿の形で、本稿と同時掲載するので、詳細な内容はそちらを読んでいただくことにして、以下、その文件の特徴について幾つかの点を指摘しておきたい。

1. この「答申書」によると、顧頡剛の「国史整理計画書」は却下されている。そもそも、このような大掛かりな「国史整理」は当時の政治情勢から見れば、最初から実現困難であった。4月29日の座談会では、まず「総理、文元同志の指示を勉強し」、「如何に中央指導者の指示を実行させるか」の一点に議題が絞られた。しかし、顧頡剛の提

案が完全に無視されたわけではない。「顧頡剛先生が『野史』を整理する意見を提出したが、参会者達は『二十四史』の整理出版を終えた後に、新たに着手することが望ましいと合意した」といっくらか含みをもたせた表現が使われている。

2. この「答申書」の中で、上海グループの存在感がかなり大きいことが伺える。前書きの中で「上海の繩樹山同志と中華書局の関係者同志」が並べられ、作業分担の部分には「関係者を北京と上海の両地にそれぞれ集め、北京のほうは中華書局に任せ、上海のほうは上海人民出版社に任せる。二つの校点グループを立ち上げ、それぞれ若干部分を担当し、史によって作業分担を分け、各自で行うことにする」と明記している。周恩来指示にある「組織を作り、専門家に標点をつけさせることをみな中華書局に担当させる」という基本方針とは明らかにずれていた。さらに、「各史の校点を終えた段階で、顧頡剛先生に総まとめ役として審査決定してもらった後、中華書局にその出版を一任する」とあり、顧頡剛の「総まとめ役」は最終原稿の査読に限定され、中華書局に「一任」するのも「その出版」業務だけとなった。その理由は「作業進度をあげるため」だとされている。こうして、北京と上海の二つの作業グループの分工作业により、周恩来指示の基本精神は事実上大幅に修正されることになった。
3. 校勘にあたっては、主に刻本にある文字の奪誤、錯簡、増加、脱落等を校正するに止まり、「本校」（正史各部分を相互校正すること）と“他校”（関連書物により相互校正すること）を行わないことを明記している。明らかに煩雑な考証を敬遠したのである。しかし、「前人の校勘成果に対しても吸収するように注意を払わなければならない」とし、顧頡剛が「国史整理計画書」の中で提起した校勘原則も、限定的ながら、ある程度は採択されているのである。

以上の三点からどんなことが読み取れるか、筆者は次のように考えている。

まず、上海グループの出方がいささか強引である点に注目したい。「答申書」の「1. 『二十四史』の校点情況」を読めば分かるように、1971年の時点で校点整理作業はすべて中華書局のほうで進められており、その大部分はすでに完結に近い状態にあった。60年代に出版された『史記』、『漢書』、『後漢書』、『三国志』を除いて、『南齊書』、『周書』、『陳書』の三部はすでに製版済みであり、すぐにも印刷できる状態にあった。『晋書』、『梁書』、『北齊書』、『隋書』の四部も「校点済みで、校勘記を修正し終わるのを待って」印刷に出す状況にあり、『明史』も再校に掛かっていた。残り十一部の史書（『宋書』、『魏書』、『南史』、『北史』、『旧唐書』、『新唐書』、『旧五代史』、『新五代史』、『宋史』、『遼史』、『金史』）に関しては、その「大部分もしくは一部分を校点した」、特に「『宋史』に関しては、別途に聶崇岐による全文初点稿がある」のである。わずかな部分しか標点していないのは『元史』だけであり、1971年に新たに加わった『清史稿』でさえも、「1958年、中華書局が専門家に依頼して『清史稿』全書に句切りをし、校勘作業を行い、複製出版する予定」になっていた。以上の具体的な作業状況から、校点整理が完全な白紙状態ではなかったことが分かる。

趙守儼によれば、その後の話し合いで両『唐書』、両『五代史』、『宋史』を上海グループに、『宋書』、『魏書』、『南史』、『北史』、『北齊書』、『隋書』、『遼史』、『金史』、『元史』、『清史稿』を中華書局に担当させることとなった。上海グループが担当するものについては、中華書局のすべての校点原稿と関係資料が上海人民出版社に渡された。作業分担の量から見れば、このような振り分け方は明らかに上海グループを優遇しており、包遵信の「他人

の成果を横取りしようとするもの」という指摘も事実のようである。しかし、この振り分けの結果、『二十五史』の校点整理事業は「作業進度をあげる」どころか、むしろ仕事の混乱を招き、進度を遅らせてしまった。中華書局担当の各史は『清史稿』（1977年末出版。この書は「答申書」では内部発行と決めたため、『二十四史』とは別扱いにされた）を除けば、残った史書のすべてが1975年末までに出版されたが、上海グループ担当の各史は大幅に遅れ、最後の『宋史』は1978年春にずれ込んだのである（版權頁では1977年11月となっている）¹⁹⁾。

では、なぜ上海グループに分担させる必要があったのであろうか。言うまでもなく、姚文元がいたからである。上海グループの強気な要求は、彼の支持を得られるという自信に基づいている。文革時期の姚文元は中央文革指導グループの重要なメンバーであり、宣伝・文化分野における事実上の最高責任者であった。彼にしてみれば、『二十五史』の校点整理事業の再開は、毛沢東から直接受けた任務であり、自分こそが責任者だと自負していたに違いない。包遵信の「未刊稿」でも指摘したように、彼はすでに上海グループに指示して動き始めていたが、ちょうど全国出版会議が開催されていたので、この事業再開も上程してはどうかと周恩来に手紙を出したところ、周恩来はこの仕事をもととの執行部門であった中華書局に振り向けてしまった。姚文元はこの不意打ちを受けて、断固としてその主導権を譲るまいと考えたのである。1971年4月29日の座談会はまさにこのような主導権争いの主戦場であり、「答申書」はその争いの妥協した産物だと言えよう。このように、全体の経緯を分析し、その深層部分をより深く掘り下げて見ると、姚文元の「横取り」よりもさらに深刻な問題として、周恩来と姚文元の確執が浮かんでくる。『二十五史』校点整理事業はその確執の一断面に過ぎず、ここにいわゆる中央指導部の二大勢力の激しい政治闘争が幕を開けることになったのである。

6. 文革における周恩来と姚文元の確執

周恩来と姚文元の確執は何を意味しているか。それを理解するためには、文化大革命の全体的背景について見ておく必要がある。

文化大革命の初期、中央指導部にはおおよそ三つの勢力集団があった。その第一は江青、張春橋、姚文元を代表とする文人集団で、第二は林彪を代表とする軍人集団、第三は周恩来を代表とする官僚集団であった。毛沢東にとっては、第一の文人集団が最も信頼のできる側近であり、文化大革命のすべての発案を担うシンクタンク的存在であった。第二の軍人集団は盟友的存在であり、林彪の支えがあったからこそ、劉少奇達の抵抗を抑え込み、クーデターの可能性を断ち、社会的な大混乱もなく、順調に全国的な紅衛兵運動を進められたのである。第三の官僚集団は劉少奇と切っても切れない関係を持ち、毛沢東から最も信頼されていない、いわゆる抵抗勢力だと見ることもできる。毛沢東は、1965年に文化大革命を発動する際、林彪、康生、陳伯達、江青、張春橋らを呼んで事前に話をしたが、しかし、周恩来はその席に呼ばなかった。周恩来の側近呉慶彤の話によれば、周恩来は最初から文革の目的と性質について理解できなかったという²⁰⁾。

周恩来は、国務院総理の立場から、常に社会秩序が混乱する兆候を警戒し、大衆運動の行き過ぎを危惧していた。1966年5月25日に北京大学の聶元梓らが書いた初めての「大字報」に対して、周恩来はただちに「中央の部署を混乱させ、内外を区別する原則に反する」と

批判したが、康生がその「大字報」を毛沢東に提出すると、毛沢東は「これを新華社に全文放送させ、全国の新聞に掲載するよう」指示した²¹⁾。また、同年8月23日、国務院の李富春、譚震林、薄一波、余秋里、姚依林らが中央の「十六条」に基づいて、国務院の八つの部署（外交、文化教育、科学を除く）で「文化大革命」運動を実行する「十ヶ条の意見稿」を作成した。その主旨は運動に対する指導を強化し、国家機密を厳守し、党の政策を重んじ、古参幹部を保護するものであった。周恩来がその「意見稿」に「この十か条は大変よろしい、外交、文教、科学の分野にも適用すべきだ」と批示したのに対して、毛沢東は「一か条も不要だ。まして十か条だ。『十六ヶ条』があったのではないか」と真正面から周恩来の意見を否定した²²⁾。同年8月31日、陶铸が周恩来の意向を受けて、「中共中央、国務院の文化大革命中の具体問題に関する通知稿」を作成した。当時は紅衛兵が全国的規模で党や政府、軍隊等の重要機関に乱入し、日に日に混乱が深刻化していた。「通知稿」はその状況を打開する狙いがあったが、しかし、9月1日の毛沢東の批示は「この件は公表しない（「此件不発」）」であった²³⁾。このように文革初期の周恩来は三回も続けて毛沢東に叩かれ、大変不利な立場にあった。

毛沢東と周恩来の意見の違いは、主に文化大革命の目的や性質に対する理解の相違によるものである。毛沢東は、新中国成立以来の十七年間に全国すべての分野において修正主義、資産階級による支配が横行し、共産党内部にもすでに資産階級の司令部ができていて、それを打倒するには人民大衆を動員するしかないと考え、文化大革命は階級闘争の一環であり、新たな継続革命であると位置づけをしたのである。これに対して周恩来は、この十七年間に、主導的な地位にあるのは修正主義ではなく、毛沢東の革命路線であり、建国以来の成果を全面的に否定することは間違いであると考えた。また、紅衛兵による大衆運動が日増しに過激化し、国家行政機関を乗っ取り、対立する派閥の二大「群衆組織」が内戦状態に陥り、全国規模の大混乱が迫っていることを憂慮していたのである。しかし、三回も否定された周恩来は直ちに毛沢東との認識の隔たりを感知し、自らの政治態度を修正することにした。同年9月2日、周恩来は自ら作った「紅衛兵に関する幾つの意見」（「有関紅衛兵の幾点意見」）（未定稿）を、康生らに反対された後、毛沢東に提出するのをやめている。それ以降、周恩来は毛沢東思想の勉強を強調し、毛沢東に歩調を合わせるよう務めているのである²⁴⁾。

しかし、周恩来は全面的に毛沢東に迎合したのではなく、時機を得るたびに毛沢東の過激傾向を修正し、時によっては拡大解釈も辞さず、自分の使命を果たそうとした。例えば、1966年8月30日、民主党派の章士釗が毛沢東あてに書簡を送り、前日に紅衛兵が自宅へ侵入したと訴えた。毛沢東は解放前から章士釗と親交があったため、この手紙を周恩来に回し、「総理に送って処理してもらい、保護すべきだ」と批示した。周恩来はそれを手に入れると、直ちに、宋慶齡、郭沫若、何香凝ら数十人の民主党派の重要人物、政府各部門の重要責任者等の名簿を作成し、紅衛兵の攻撃から彼らを保護したのである²⁵⁾。また、全国の紅衛兵が「大批判」、「大串聯（経験交流）」のスローガンの下に政府の重要機関に乱入する深刻な状態の中で、毛沢東を説得し、『人民日報』に「抓革命、促生産（革命と生産を同時に促進する）」という社説を發表させ、混迷した情勢を鎮めることに成功したのである。

毛沢東と周恩来の関係は、1967年7月20日に起こった「武漢事件」を境に一つの転換期を迎えた。当時の武漢は林彪が支持する「工人総部」と武漢軍区司令陳再道が支持する「百

万雄師」の両大派閥が内戦状態にあった。7月14日、毛沢東と周恩来は事態の打開を図るため、前後して武漢に乗り込んだ。四日後の18日、周恩来が武漢軍区党委員会の拡大会議で両派閥の代表者に大連合を呼びかけ、さらにその夜、毛沢東が東湖賓館で陳再道と会見するに及んで事態はようやく沈静化に向かい、周恩来は19日に北京へ戻った。ところが、その後に中央文革指導グループの王力と謝富治が林彪の意向を受けて武漢に乗り込み、一方的に「百万雄師」を保守派と決めつけ、武漢軍区は路線錯誤を犯したと公言した。怒った武漢軍区と「百万雄師」の市民が市内の主要道路を封鎖し、駅、空港、テレビ局等の拠点を占拠した「工人総部」と戦闘状態に入り、さらに、王力と謝富治の宿泊先である東湖賓館百花二号楼を包囲した。武漢軍区の武装部隊が同じ東湖賓館に泊まっていた毛沢東の警護隊と乱闘を展開するに至り、毛沢東は極めて危険な状況に置かれることになった。「7・20武漢事件」の情報が北京に伝わると、林彪と江青は激高し、軍事行動も辞さない構えを見せた。前日に戻ったばかりの周恩来は二人を抑え、「今大事なのは主席の安全ではないか、私は武漢に飛んで主席の安全を守り、上海に連れ出す」と言って、武漢にとんぼ帰りした²⁶⁾。

「7・20武漢事件」において周恩来の取った措置は実に機敏なものであった。当時危険にさらされていた毛沢東は1936年の「西安事変」の蒋介石を彷彿させるところがあった。毛沢東はこの事件を契機に軍の分裂の危機を感じ取り、軍内対立勢力を撲滅しようとする林彪の野心に警戒心をもち始めた。事件後、毛沢東の胸中には「文革……、私はもうやらない」という決意があった。北京に帰るや否や急進派の王力、関峰、戚本禹らの逮捕を命じ、周恩来の提案を採択し、全国的に軍隊による管制を実施した。この事件は、周恩来が毛沢東の信頼を取り戻すきっかけとなっただけでなく、後の林彪失脚事件にも直結しているという見方が有力である²⁷⁾。

1970年8月、江西省の廬山で開催された中国共産党の第九期第二回総会（九期二回総会）で林彪集団が事実上失脚し、文化大革命が重要な転換期を迎えることとなった。1971年に入ってから、周恩来は陳伯達を批判する「批陳整風」を利用して、林彪を代表とする極左思潮と「無政府主義」の是正に乗り出し、全国的規模で文化大革命の終結を図ろうとした。このような背景の中で、前述の出版会議が1971年3月15日から7月22日まで開催され、4月2日に姚文元の手紙で『二十五史』校点整理事業の再開が提起されたのである。

当時、中央指導部の三大政治勢力の消長は、やや周恩来側に有利になりつつあった。林彪集団の全面的退潮に影響され、江青・姚文元集団もある程度のダメージを受けた。そのため、姚文元も周恩来あての手紙の中で、比較的丁寧な言い方をしている。そこで、周恩来はかつて毛沢東が『二十五史』の校点整理を中華書局に任せた経緯を巧みに利用し、文革以前の路線に戻そうとした。『二十四史』の校点整理事業を顧頡剛と中華書局に任せようとしたのはそのためであろう。しかし、姚文元もこの点は絶対譲るわけにはいかない。彼は文化大革命の発起人の一人であり、毛沢東の文革理論を全面的に継承した人物でもある。彼から見れば、顧頡剛と中華書局は資産階級の学術の代表であって、彼らにその主導権を譲ることは文化大革命の根幹に関わる重大事項であり、断固として主導権を守らなければならないのである。このような観点から見ると、1971年5月14日の「出版口」による「答申書」は、周恩来と姚文元の確執の引き金であったと考えられる。

1971年4月の時点では、周恩来と姚文元の確執はある程度のバランスが取れていた。表面的には、周恩来が指導部の中で優勢を保持していて、「批陳整風」で有利な政治的情勢が生

まれていた。しかし、文化大革命が始まって以来、宣伝・文化部門は江青、張春橋、姚文元の牙城であったため、そこからの抵抗も相当なものであった。周恩来と姚文元の確執は一時膠着状態のままであったが、その後まもなく「9・13林彪事件」が起こって、もとの三大勢力が二大勢力に分化し、周恩来らの官僚集団と江青らの文人集団の対決は避けられない情勢になったのである。

1971年9月13日に起きた「林彪事件」は、毛沢東に大きな衝撃を与えた。林彪集団の脱落はたちまち中央指導部の権力に空白状態をもたらしたため、毛沢東は周恩来の事件処理の機敏さと円熟した政治手腕を評価し、事件の善後処理を彼に任せた。周恩来はこの時機を利用して、鄧小平をはじめとする古参幹部の復職を実現させ、すべての分野で林彪の「極左思潮」を批判し、文化大革命の行き過ぎを是正しようとした。しかし、林彪路線が「極左思潮」と位置づけられたことは、江青、張春橋、姚文元にとって致命的な打撃となりかねなかった。そこから文化大革命が全面的に否定され、彼らもその責任を追及される恐れがあったからである。江青らは直ちに周恩来を狙い撃ちにし、周恩来対江青、張春橋、姚文元の二大勢力が激しい抗争を展開することになったのである。

呉慶彤によれば、1972年10月14日の『人民日報』は、周恩来指示を受けて、「龍岩」と署名した、三つの極左路線と無政府主義を批判する文章を一面に掲載した。それに対して、姚文元は「当面は右傾思潮の台頭を警戒すべきだ」、「すべてを無政府主義と決めてはいけない、大衆を批判することはできない、二種類の矛盾を混同しないように」と反論した。11月30日、張春橋は外交部の「外事会議の開催に関する答申報告」に「目前の主要な問題は依然として極左思潮であるか？林彪を批判するには極左と無政府主義でいいのか」と異議を唱えた。12月2日、江青もこれに「林彪売国賊の極右を批判すべきだ」、また、「同時にプロレタリア文化大革命の偉大なる勝利を講ずるべきだ」と批示した。同年12月5日、「人民日報」の記者王若水は毛沢東あてに書簡を送り、その中で、周恩来と張春橋、姚文元の間に極左路線についての意見の相違があることを指摘し、自らは周恩来を支持するとした。これによって、周恩来と江青、張春橋、姚文元の路線闘争が一層明瞭化になったのである。毛沢東にとっては、林彪事件における周恩来の貢献を認めながらも、自ら発動した文化大革命を根底から覆すような動向は許せるものではない。彼は12月17日、周恩来、張春橋、姚文元を召集しこの問題に結論を出した。毛沢東は言った、「王若水の手紙は正しくない、極左思潮に対する批判を控え目にしなさい」と。また、彼は林彪事件の本質を「極右だ、修正主義、分裂、陰謀、叛党叛国だ」と決めつけた²⁸⁾。

毛沢東の指示を得てから、周恩来は極左に対する批判をトーンダウンさせざるを得なかった。他方、江青らの勢いは一層強まった。これ以降、江青らは「右傾翻案風」の全面反撃に乗り出し、鄧小平を三度目の失脚に追い込んだだけでなく、林彪の「克己復禮」等の「尊孔」言論を根拠に、毛沢東の支持を得て、文化大革命を「批林批孔」（林彪と孔子を批判する）の方向に転回させ、そして、その矛先を最終的に「批周公」すなわち周恩来批判に向かわせようと企んだのである。1976年1月8日、周恩来は江青らにじわじわと攻められ、惨憺たる心境の中でこの世を去った。江青、張春橋、姚文元の路線は一時勝利を収めたが、しかし、全国の人民が黙っていなかった。同年4月5日「清明節」の前後、天安門広場で北京市民が周恩来を偲び、鄧小平を擁護する運動を起こした。同年7月28日、唐山大地震が発生し、9月9日、毛沢東が逝去した。10月6日、華国峰が葉劍英ら古参幹部の協力の下

で、江青、王洪文、張春橋、姚文元の「四人組」を逮捕し、十年間も続いた文化大革命はようやくその幕を閉じたのである。

おわりに

文化大革命の起因に関しては、歴史的、社会的に様々な要因が絡んでおり、国内外の政治・経済状況と重なることもあって、極めて複雑な構造的問題をもっていると思われる。それは決して毛沢東一人の功罪を論ずるだけで概括できるものではない。なぜならば、社会全般に亘る各階層の人々がそれぞれの立場から参入していたため、複雑な利害関係や思惑が迷路のごとく絡みあっていたからである。

本稿が分析してきた『二十五史』校点整理事業からも、その複雑性を窺い知ることができるであろう。毛沢東が歴史に対する偏愛から提起したこの事業の再開を、周恩来は文革の行き過ぎを是正し、知識人政策の実施を反映させることに利用し、姚文元は文革の基本路線の継続を堅持するために利用した。そこから、周恩来と姚文元の確執が表れ、最終的に二大政治勢力の抗争にまで発展したのである。さらに、顧頡剛を代表とする知識人は、周恩来路線を支持しながらも、姚文元の方にも配慮した板ばさみ状態の中で、歴史に対する使命を最大限に果たそうとした。筆者は本稿を作成するに際して、顧頡剛の知識人としての使命感に深い感銘を覚えた。

『二十五史』校点整理事業の再開を決めた毛沢東の最初の動機は、恐らく歴史を鑑とするところにあったのであろう。しかし、現在の我々にとっては、その動機と事業に関わった関係者達の努力はすでに過去のものとなりつつある。このような過去から我々は何を見出すことができるのか、また、そこから我々はどういう教訓が得られるのであろうか。この一文を草しながら、筆者は常に自問せざるを得なかったのである。

付録資料

1. 姚文元の手紙 (原文)

总理:

中华书局标点本“二十四史”，目前只有《史记》《汉书》《后汉书》《三国志》四种，其他都未印出。此次出版会议可否将此项任务分工继续完成，作为研究批判历史的一种资料。现在一些老知识分子也闲着无事。可以组织一些人来做。(大概原来有过一个分工，后来停下来了，问一下中华书局即知)

此事已请示过主席，主席批示同意。

致

敬礼

姚文元

1971年4月2日

又:二十四史中未包括《清史稿》。这也是需要印的。

(訳文)

総理：

中華書局の標点本『二十四史』には、現在『史記』『漢書』『後漢書』『三国志』の四種しかなく、その他は皆未印刷です。今回の出版会議では、歴史研究や批判の資料としてこの任務の分担作業を続けて完成させてはどうかと考えております。現在古参知識人の中には暇な者もいます。これらの人達を集めてやらせればいいと思います（恐らくもともと分担作業があったと思うのですが、後に中止となりました。中華書局に問い合わせればすぐに分ると思います）。

この件に関しては、すでに主席に報告済で、主席は同意されました。

敬礼。

姚 文元

1971年4月2日

追伸：『二十四史』の中には『清史稿』が含まれていません。今回はこれも印刷する必要があります。

2. 周恩来の批示

总理在姚文元同志的信上的批示：

二十四史中除已有标点者外，再加“清史稿”都请中华书局负责加以组织，请人标点，由顾颉刚先生总其成，究如何为好请吴庆彤同志提出版会议一议。

周 恩 来

1971年4月2日

(总其成。意思就是大家整理完后顾颉刚再看看。好象主编的意思。)

(抄者注)

(原文)

(訳文)

姚文元同志の書簡に対する総理の批示：

『二十四史』のうちすでに標点があるものを除き、『清史稿』を加えて、組織を作り、専門家に標点をつけさせることをみな中華書局に担当させる。顧頡剛先生を総括責任者にしよう。具体的にどうすればよいかは、呉慶彤同志より出版会議で提起して皆に議論してもらおう。

周 恩来

1971年4月2日

(「総其成」の意味はすなわち皆が整理し終えた後に、さらに顧頡剛に見てもらうことで、編集長のような役割だと思われる。一書写した者による注釈)。

注

- 1) 磯部彰編『東アジア出版文化研究—にわたり』、二玄社、2004年3月。
- 2) 1989年6月24日、中国公安部が全国に出した7人の指名手配リストに包遵信も含まれていた。7人は次の通りである、嚴家其、包遵信、陳一諮、万潤南、蘇曉康、王軍涛、遠志明。包遵信が、いつどこで逮捕されたかについては諸説あるが、筆者が2004年8月22日に包遵信本人にインタビューをしたところ、1989年7月7日に原籍の実家から公安当局に連行されたと確認した。1990年1月26日の新華社電によると、「包遵信の罪は重大なものではあるが、罪を認めているため、それを軽減して5年間の有期刑に処し、2年間政治的権利を剥奪とする」。その後、刑期が3年に短縮され、包遵信が秦城監獄から釈放されたのは1993年1月のことであった。現在は無職のままであるが、元の勤務先である中国社会科学院歴史研究所から毎月400元の生活費を支給されているという。
- 3) 文化大革命の初期に、ほとんどの政府機関が紅衛兵等の大衆運動の衝撃を受け、機能不全の状態に陥った。1970年5月23日、周恩来の指示により、出版事業の遂行を図るため、文化部軍宣隊総指揮部を廃止し、「国務院出版口」が設立された。当時は「出版口」と略称され、国務院の直屬機関であった（『中華人民共和国出版五十年大事記』、宋原放・呉道弘ら編『中国出版資料・現代部分第三卷下冊』山東教育出版社・湖北教育出版社、2001年4月、pp.477-479）。
- 4) 羅思鼎は文革中における「四人組」の最も重要な宣伝機関のペンネームである。前身は1963年に設立された「中国共産党上海市委員会写作組」である。このペンネームは、文化大革命前に、中国人民解放軍の英雄である雷鋒の名言「永遠に錆びない螺糸釘（ネジ）のように」の「螺糸釘」の発音からとったものである。張春橋や姚文元らの指示を直接に受け、このペンネームで発表した政治論文が「資産階級と儒法論争」等数十篇ある。
- 5) 乾面胡同64号の四合院が、顧頡剛の北京での住居であった。
- 6) 顧頡剛の日記によると、1971年4月7日、毛沢東の許可を得て、周恩来の提案により、顧頡剛は『二十五史』を標点する仕事の総括責任者になった。その日から、「反動學術權威」のレッテルがはずされ（原文には、「由“反動學術權威”大帽解脫」とある）、仕事に復帰する権利が得られた。
- 7) 呉慶彤著『周恩来在「文化大革命」中—回憶周總理同林彪、江青兩個反革命集团的鬭争』、中共党史出版社、2002年5月、p.2。
- 8) 呉慶彤前掲書、p.213。
- 9) 顧潮著『歴劫終教志不灰—我的父親顧頡剛』、華東師範大学出版社、1997年12月、p.319。
- 10) 磯部彰編前掲書、p.171。
- 11) 顧潮前掲書、p.319。
- 12) 「臭老九」は、文革期間中に用いられた知識人に対する蔑称。即ち知識人を地主、富農、反革命分子、壞分子（悪党）、右派、裏切り者、スパイ、走資派（資本主義の道を歩む権力者）に続き、第九番目の反体制勢力とした。そこから、「臭老九」という言葉が生まれた。
- 13) 「幹校」は、文革期間中、極左路線の指導の下で、毛沢東の「五・七指示」の精神を徹底的に実行するために、幹部を農村に集中下放し、労働改造させた場所である。
- 14) 顧潮前掲書、p.320。
- 15) 顧潮前掲書、p.318。
- 16) 顧頡剛の「国史整理計画書」は中国で未だに発表されたことがない。筆者は2002年8月の北京調査の際、顧潮からそのコピーをもらい、邱燕凌に委託して訳注を加え、島根県立大学『総合

政策論叢』第6号(2003年)で発表した。

17) 顧頡剛遺著 邱燕凌訳注「国史整理計画書」、島根県立大学『総合政策論叢』第6号、2003年3月。

18) 2003年8月、筆者のインタビューに対する俞筱堯の証言による。俞筱堯は長年元中華書局総経理兼総編集長金燦然の秘書を務め、1969年になると、河南省の咸寧県にある文化部の「五・七幹校」に下放され、1972年北京に戻り、「出版口」の業務を担当した。後、文物出版社に籍を移した。

しかし、包遵信は「出版口三人小組」のメンバー構成について、陳翰伯、王濟生、張指南(軍の代表)と証言した(筆者による2004年8月のインタビュー)。その違いは恐らく「出版口」の人事異動によるものと思われる。1971年10月、毛主席著作出版弁公室が「国務院出版口」に合併され、「出版口領導小組」も三人から五人に増員された(「中華人民共和国出版五十年大事記」)。包遵信の帰京は1971年1月、証言にあるのは最初の「出版口三人小組」の指導体制であろう。俞筱堯の帰京は1972年、「出版口領導小組」はすでに異動人事が行われた後であり、人員の変動も考えられるが、依然として「三人」というのは疑いの余地も拭いきれない。文化大革命当時の人事異動は慌しく、資料の欠如の上に、当事者の記憶も曖昧な点が多い。「出版口三人小組」のメンバー構成はその一例に過ぎないと言えよう。

19) 趙守儼「点校始末記略」、『趙守儼文存』、中華書局、1998年、pp.256-257。

20) 呉慶彤前掲書、p.1-7。

21) 中共中央文献室編『周恩來年譜一九四九—一九七六(下卷)』(以下、『周恩來年譜(下卷)』と略す)、中央文献出版社、1997年5月、pp.32-33。

22) 『周恩來年譜(下卷)』、p.51。

23) 『周恩來年譜(下卷)』、p.54。

24) 呉慶彤前掲書、p.6。

25) 『周恩來年譜(下卷)』、pp.53-54。

26) 産経新聞「毛沢東秘録」取材班編『毛沢東秘録(下)』産経新聞社、1999年11月、pp.12-33。

27) 前掲書、p.38。

28) 呉慶彤前掲書、p.218-221。

キーワード 二十五史 (the twenty-five Chinese historical classics) 周恩來 (Zhou Enlai)
姚文元 (Yao Wen Yuan)

(CHEN Zhongqi)